

アゼルバイジャンにおける金融分野の概要

1. アゼルバイジャンにおける金融部門は、同国GDPにおけるシェアが 2%程の産業です（注：日本における同数値は約4%）。また、金融部門の内、業種別の保有資産を見ると、その 90%以上を銀行業が占めています（注：日本における同数値は40%、米国及び欧州では20%）。各銀行はアゼルバイジャン中央銀行を監督機関として、2021年1月時点で、25の商業銀行が活動しており、内1行、アゼルバイジャン国際銀行（International Bank of Azerbaijan）は、アゼルバイジャン政府が株式を保有する株式会社となっています。また、上位4行（アゼルバイジャン国際銀行、キャピタル銀行、パシャ銀行、ハルグ銀行）が国内シェア（総資産）の60%を占めています。
2. しかし、アゼルバイジャンの金融部門は、民間部門の開発を目指す同国にとって現状では十分な機能をもった産業分野とはいえません。銀行分野の総資産及び貸出残高は、GDP比それぞれ47%、20%で、周辺の近隣国と比較しても最小規模となっています。アゼルバイジャンで最大の銀行はアゼルバイジャン国際銀行ですが、同行の総資産も約92 億マナト（54億米ドル）程度です（注：日本主要三行の総資産平均は約2.18 兆米ドル）。
3. アゼルバイジャンは、2015年の油価暴落を起因として金融危機に陥り、自国通貨の切下げを行いました。この影響もあり2016年には19の金融機関と銀行が破綻し、2016年第4四半期から2018年第3四半期にかけて預金残高及び貸出残高は連続で減少、四半期で貸出残高が30%以上減少した時期もあります。また、不良債権比率も増加し2017年末に16%となりましたが、それ以降、不良債権比率は低下傾向にあり、政府発表によれば2020年末時点では6%（注：ただしIMF が政府発表の同数値の妥当性を疑問視するコメントを発表）となっています。
4. また、預金、貸出共にドル建てでの取引が多いことも、アゼルバイジャンの金融分野における特徴です。上記の金融危機による自国通貨マナトの信用低下の影響により、2015年には預金の82%、貸出についても49%がドル通貨建てとなりました。現在、資源収入によりマナトの信用が保たれており、徐々に預金、貸出残高に占めるドルの割合は減少しています。

（以上）